

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	52,541	65,647	124,944
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	9,363	7,330	7,941
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	9,039	3,410	5,191
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,073	6,277	6,075
純資産額 (百万円)	366,193	376,362	371,834
総資産額 (百万円)	538,345	581,322	573,238
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	114.80	43.87	66.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	43.86	-
自己資本比率 (%)	68.0	64.7	64.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,498	11,145	29,468
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	17,826	11,590	28,897
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,091	2,611	8,863
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	35,597	40,376	38,226

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 ( ) (円)	62.94	3.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第2四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて追加すべき事項が生じております。

〔追加事項〕

#### (5) 新型コロナウイルス感染症拡大によるリスク

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、日本を含む世界各国の経済環境に多大な影響が生じております。今後の更なる感染拡大により経済環境への影響がより一層深刻化、長期化する場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

2020年12月期 第2四半期累計	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
個別（百万円）	50,102	16,323	11,152	11,543
連結（百万円）	65,647	12,666	7,330	3,410

当四半期連結会計期間末における財政状態については、以下のとおりです。

総資産の額は、建設投資に伴う建設仮勘定の増加、貸付金増加等もあった一方、貸倒引当金の増加や棚卸資産の評価減もあり、前連結会計年度末と比べて8,083百万円増加し581,322百万円になりました。

総負債の額は、短期借入金の新規借入、長期借入金の返済もあり、前連結会計年度末と比べて3,555百万円増加し204,959百万円となりました。

純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加もあり、前連結会計年度末に比べて4,527百万円増加し376,362百万円となりました。

当四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

売上ならびに営業利益については、遊技機事業において販売台数が前四半期連結会計期間の47,052台から110,591台へ大幅増加する一方、統合型リゾート(IR)事業においては、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした、フィリピン政府や、フィリピンカジノ運営公社PAGCOR（Philippine Amusement and Gaming Corporation）の要請に基づき、当第2四半期において営業を停止したこともあり大幅に減少した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は65,647百万円（前年同期比 24.9%増）、営業利益は12,666百万円（前年同期 営業損失3,850百万円）となりました。経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益については、当四半期連結会計期間において、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した期間の固定費（減価償却費等）を3,886百万円特別損失に計上したこともあり、経常利益は7,330百万円（前年同期 経常損失9,363百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,410百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失9,039百万円）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

#### 遊技機事業

当第2四半期連結累計期間における遊技機事業の売上高は48,852百万円（前年同期比 141.8%増）、営業利益は22,032百万円（前年同期比 642.9%増）となりました。

遊技機業界における市場環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、パチンコホールでは、営業自粛や広告宣伝の自粛、感染防止対策の強化等に取り組みました。また、旧規則機撤去に対する経過処置の延長を受けて、パチンコホールの新台入替に対する慎重な姿勢が強まり、パチスロ・パチンコ機の市場供給は低調に推移しました。

かかる状況下で当社は、市場活性化に向け、幅広いユーザーに支持される主力タイトルを軸にパチスロ機の販売を行いました。4月には、“リバイバル”をテーマとした「A PROJECT」6号機第2弾となる『サンダーVライトニング』を、5月には、現在もユーザーやホールから高い評価を得ている沖ドキ！シリーズの最新作で、幅広い年齢層に楽しんでいただける『沖ドキ！2-30』の市場導入を行いました。なお、両タイトルともに計画販売台数を上回り、好調に推移しております。

### 統合型リゾート（IR）事業

当第2四半期連結累計期間における統合型リゾート（IR）事業の売上高<sup>(1)</sup> 16,095百万円は（前年同期比 48.8%減）、営業損失は5,265百万円（前年同期 営業損失1,821百万円）となりました。また、当第2四半期における調整後EBITDA<sup>(2)</sup> は 1,323百万円（前年同期 5,259百万円）となっております。

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、世界的に感染拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により、フィリピンカジノ運営公社PAGCOR（Philippine Amusement and Gaming Corporation）の要請を受けて、2020年3月15日から引き続き施設の営業を一時停止しております。

また、2020年2月14日付の「固定資産売却による持分法投資利益計上並びに営業外収益計上のお知らせ」の件については、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年3月15日フィリピン政府から、いわゆるロックダウンの宣言があり、現在そのロックダウンは一部緩和の状態にあるものの、フィリピン国内で経済活動が実質的に制限されております。

そのような状況の下、上記のプレスリリースに記載の売却先から、売却対象物件の引渡し及びその決済の時期について、正式に、時期の延長に伴う一定の保証金の提示を含めた書面を受領しました。そこで、当事者間でフィリピン共和国のロックダウンの解除に伴う経済活動の再開を予見し、すでに締結済みの土地売買合意書に関する変更の合意書（仮称）を当事者間で検討しております。当該変更の合意書が締結されましたら、改めてお知らせいたします。

（1）売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したものです。

（2）調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費及び償却費 + その他の調整項目

### その他

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は649百万円（前年同期比 18.0%減）、営業利益は221百万円（前年同期比 84.0%増）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、『SLOTバジリスク～甲賀忍法帖～絆2』『サンダーVライトニング』『沖ドキ！2-30』のシミュレータアプリをApp Store・Google Playにて配信いたしました。『SLOTバジリスク～甲賀忍法帖～絆2』は、ランキングでも上位に位置し、大変好評をいただいております。また、ソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、国内向けに『パチヘビノッチ』及びベルコ株式会社のパチスロ機をモチーフにした『スーパーピンゴ』を配信いたしました。加えてゲーム内イベントでは新たにリーグ制を導入し、より一層ランキングバトルが楽しめるようになりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、減価償却費、支払利息・社債利息の計上や、新規借入（短期借入金の純増減額）等により増加した一方、建設工事に伴う支出（有形固定資産の取得による支出）、社債やリースによる利息の支払、子会社・関係会社に対する短期・長期の貸付による支出、自己株式の取得による支出により減少したこともあり、前連結会計年度末に比べて2,150百万円増加し、40,376百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,145百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3,454百万円、減価償却費9,152百万円、支払利息・社債利息を5,153百万円を計上したことに加え、その他の流動負債の増減額2,332百万円、及び利息の支払額2,630百万円によるものです。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,590百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8,301百万円、短期貸付金の実行による支出2,501百万円、長期貸付金の実行による支出で1,352百万円によるものです。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,611百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金の純増減額4,830百万円、自己株式の取得による支出1,752百万円によるものです。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

#### 遊技機事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年5月20日に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則」が施行され、旧規則機撤去についての経過措置期間が1年間延長されました。規則改正の施行に伴い、パチンコホールにおいては新台入替に対する慎重な姿勢が強まっておりますが、業界14団体から構成されるパチンコ・パチスロ産業21世紀会にて計画的な新規機への入替が促進されるよう、旧規則機撤去に伴う内規が制定されております。

当社は、新規機への技術対応と生産体制の活用をもって、引き続きホール経営への貢献度が高い遊技機を提供し、計画的な入替への促進を行ってまいります。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は3,404百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要は統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」の建築費、遊技機事業の材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用が主なものであります。投資活動については研究開発費、自己株式取得等によるものであります。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金、私募債、金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。当四半期連結会計期間末における社債・借入金等（リース債務除く）有利子負債の残高は88,683百万円、現金及び現金同等物の残高は40,376百万円となっております。

### (8) 経営戦略の現状と見通し

#### 遊技機事業

遊技機業界における市場環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、引き続き先行きの不透明な状況が続くものと見込んでおります。

第3四半期の見通しとして、パチスロ機においては、5号機市場で絶大な人気を誇った「アナザーゴッドハーデス-奪われたZEUSver.-」のDNAを受け継ぎ、GODシリーズとして納得の出玉感を実現した『アナターのオット!?はーです』、またパチンコ機においても、パチスロ市場で圧倒的な人気を誇るGODシリーズを用いた『Pアナザーゴッドハーデス ザ・ワールド』の販売を開始しております。

当社は引き続き、より遊びやすく、幅広いファンの皆様楽しんでいただける、独自性のある魅力的な遊技機の創出に努めてまいります。またその魅力ある遊技機を通して、遊技機業界全体の活性化に貢献してまいります。

#### 統合型リゾート（IR）事業

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、PAGCORの要請による営業停止が継続しております。しかしながら、フィリピン政府は2020年5月16日より段階的に一部業種の事業再開を認可しており、当社ではカジノ事業の再開と同時にビジネスを開始できるよう、再開に向けたプラン作りを進めております。また、新型コロナウイルス感染症の影響は終息しておらず、感染防止の観点から施設再開後も衛生管理を引き続き高い水準で維持してまいります。

#### その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store・Google Playにて高品質なシミュレーターアプリを配信してまいります。国内外で展開しているソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においても、パチスロ機の開発で培ったノウハウを基に、新しいゲーム性を持つビデオスロットを続々開発してまいります。加えてアプリ内イベントの改良や、他社とのコラボイベントを開催するなどして、ユーザーの皆様にご満足いただけるサービスを展開してまいります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日~ 2020年6月30日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Okada Holdings Limited (常任代理人 石田敦信)	1401 Hutchison House, 10 Harcourt Road, Hong Kong (東京都千代田区)	54,452	70.27
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,105	2.71
JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,317	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	1,308	1.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	935	1.20
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	919	1.18
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	878	1.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	727	0.93
富士本 淳	東京都目黒区	658	0.84
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	628	0.81
計	-	63,930	82.50

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式2,710千株があります。

2. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,710,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,476,100	774,761	-
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	774,761	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番地26号有明フロンティアビルA棟	2,710,700	-	2,710,700	3.38
計	-	2,710,700	-	2,710,700	3.38

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,442	40,593
受取手形及び売掛金	11,361	12,856
有価証券	2	2
商品及び製品	1,671	1,943
仕掛品	10,747	11,382
原材料及び貯蔵品	12,981	11,040
その他	10,726	13,632
貸倒引当金	876	1,767
流動資産合計	85,057	89,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	260,865	258,468
建設仮勘定	66,056	73,573
リース資産(純額)	57,288	56,342
その他	42,404	40,179
有形固定資産合計	426,614	428,563
無形固定資産		
その他	2,357	2,131
無形固定資産合計	2,357	2,131
投資その他の資産		
投資有価証券	14,414	15,458
長期預け金	6,773	6,665
関係会社長期預け金	26,583	26,142
その他	11,712	13,070
貸倒引当金	713	717
投資その他の資産合計	58,770	60,619
固定資産合計	487,743	491,314
繰延資産	437	323
資産合計	573,238	581,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,279	6,842
短期借入金	6,554	11,348
1年内返済予定の長期借入金	1,204	2,154
未払金	10,734	10,122
未払費用	13,503	12,019
未払法人税等	466	481
賞与引当金	78	474
その他	17,057	17,373
流動負債合計	55,879	60,816
固定負債		
社債	66,745	66,672
長期借入金	9,749	8,509
退職給付に係る負債	251	292
関係会社長期預り金	5,477	5,385
リース債務	58,791	59,273
その他	4,510	4,010
固定負債合計	145,524	144,143
負債合計	201,404	204,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,830	18,829
利益剰余金	365,751	369,162
自己株式	5,578	7,317
株主資本合計	379,101	380,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	1,064
為替換算調整勘定	6,433	3,385
退職給付に係る調整累計額	18	18
その他の包括利益累計額合計	7,335	4,469
新株予約権	67	58
純資産合計	371,834	376,362
負債純資産合計	573,238	581,322

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
売上高	52,541	65,647
売上原価	25,619	26,690
売上総利益	26,921	38,956
販売費及び一般管理費	1 30,771	1 26,290
営業利益又は営業損失 ( )	3,850	12,666
営業外収益		
受取利息	87	63
受取配当金	16	16
持分法による投資利益	963	709
その他	63	65
営業外収益合計	1,131	855
営業外費用		
支払利息	1,785	2,099
社債利息	2,530	3,053
為替差損	1,969	912
支払手数料	276	14
その他	83	110
営業外費用合計	6,644	6,191
経常利益又は経常損失 ( )	9,363	7,330
特別利益		
固定資産売却益	-	7
その他	-	5
特別利益合計	-	13
特別損失		
臨時損失	-	2 3,886
その他	5	2
特別損失合計	5	3,888
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	9,368	3,454
法人税、住民税及び事業税	186	452
法人税等調整額	516	408
法人税等合計	329	44
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	9,039	3,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	9,039	3,410

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,039	3,410
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	65	181
為替換算調整勘定	4,900	3,047
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	4,965	2,866
四半期包括利益	4,073	6,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,073	6,277
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	9,368	3,454
減価償却費	8,595	9,152
持分法による投資損益( は益)	963	709
貸倒引当金の増減額( は減少)	146	884
受取利息及び受取配当金	104	80
支払利息	1,785	2,099
社債利息	2,530	3,053
為替差損益( は益)	998	999
売上債権の増減額( は増加)	511	1,452
たな卸資産の増減額( は増加)	2,719	1,044
未収入金の増減額( は増加)	599	161
仕入債務の増減額( は減少)	1,158	1,082
未払消費税等の増減額( は減少)	377	1,364
未払金の増減額( は減少)	508	1,271
その他の流動資産の増減額( は増加)	525	1,760
その他の流動負債の増減額( は減少)	14,053	2,332
その他の固定負債の増減額( は減少)	1,183	68
その他	479	507
小計	13,865	14,131
利息及び配当金の受取額	103	82
利息の支払額	2,332	2,630
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	137	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,498	11,145

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,288	8,301
無形固定資産の取得による支出	340	192
短期貸付けによる支出	1,103	2,501
長期貸付けによる支出	295	1,352
長期貸付金の回収による収入	3	670
敷金及び保証金の差入による支出	35	38
非連結子会社株式の取得による支出	1,356	-
その他	411	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,826	11,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,690	4,830
長期借入れによる収入	8,183	-
長期借入金の返済による支出	-	108
自己株式の取得による支出	2,233	1,752
配当金の支払額	2,950	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1	9
セール・アンド・リースバックによる支出	401	341
その他	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,091	2,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,273	2,150
現金及び現金同等物の期首残高	45,870	38,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,597	1 40,376

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

該当する事項はありません。

(追加情報)

(借入費用の取得価額算入)

統合型リゾート(IR)事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	216百万円 (1億フィリピンペソ)	217百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
現金及び預金	216百万円 (1億フィリピンペソ)	217百万円 (1億フィリピンペソ)

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
研究開発費	2,468百万円	3,404百万円
給与手当	8,456	7,105
支払手数料	2,887	1,944
減価償却費	8,253	5,085

## 2 臨時損失

当社グループの連結子会社Tiger Resort. and Leisure Entertainment. Inc.において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした、フィリピン政府や、フィリピンカジノ運営公社PAGCOR (Philippine Amusement and Gaming Corporation)の要請に基づき、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」が営業停止した期間の固定費(減価償却費等)を、特別損失に計上したものです。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	35,807百万円	40,593百万円
担保に供している預金	210	217
現金及び現金同等物	35,597	40,376

## 2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,950百万円	50円	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	3,916百万円	50円	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	20,203	31,415	791	52,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	159	159
計	20,203	31,415	951	52,570
セグメント利益又は損失( )	2,965	1,821	120	1,264

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,144
「その他」の区分の利益	120
セグメント間取引消去	114
全社収益(注1)	131
全社費用(注2)	5,132
四半期連結損益計算書の営業損失	3,850

(注)1.全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2.全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従前その他に含めて開示しておりました連結子会社Aruze USA社については、「統合型リゾート(IR)事業」に含めて開示しております。

理由としては、Aruze USA社が営む事業としては、従前の投資管理事業に加えて、米国子会社UE Technologies, Inc.を通じて、カジノ機器の製造・販売を予定しており、カジノ機器のライセンス管理も行うため、当該カジノ関連事業については、統合型リゾート(IR)事業に含めて開示することとしたためです。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	48,852	16,095	649	65,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	215	215
計	48,852	16,095	864	65,812
セグメント利益又は損失( )	22,032	5,265	221	16,988

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	16,766
「その他」の区分の利益	221
セグメント間取引消去	140
全社収益(注1)	50
全社費用(注2)	4,231
四半期連結損益計算書の営業利益	12,666

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失	114円80銭	43円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	9,039	3,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	9,039	3,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,737	77,749
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	43円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(千株)	-	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 嘉徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。